



健全化判断比率

比率名	宇城市の状況			参考(基準)	
	H30年度	R1年度	R2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.61	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.61	30.00
実質公債費比率	10.2	8.9	8.7	25.0	35.0
将来負担比率	5.4	2.0	15.1	350.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため、「—(該当なし)」で表示しています。(単位:%)

宇城市の財政は全ての指標で「健全な状態です」

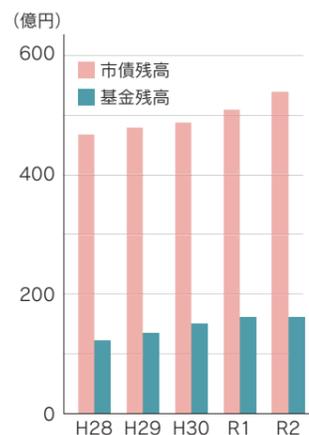
■健全化判断比率を表す4つの指標
健全化判断比率には、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標があります。

この指標のうち一つでも早期健全化基準を超えると、自主的に改善努力をして健全化を図らなければなりません。また、財政再生基準を超えると、国などが関与して確実な再生が求められることとなります。

市債と基金

市債 538億6,013万円

基金 162億3,384万円



一般家庭の借金に相当し、道路整備や公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要な場合に発行します。道路や施設などは長期間利用されるため、世代間の負担を均衡化させるのが目的です。

市債残高は、平成28年度までは新規発行を抑えることで減少傾向でしたが、平成29年度以降は熊本地震からの復旧などの影響で増加に転じています。

前年度比 +29億9,332万円
市民1人当たり 926,514円

前年度比 +3,763万円
市民1人当たり 279,258円

(内訳)
財政調整基金 91億2,528万円
減債基金 7億7,173万円
特定目的基金 63億3,683万円

一般家庭の預貯金に相当し、年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」、市債の償還に必要な財源を確保し債務の軽減を図る「減債基金」、教育や地域振興など特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」があります。

一般会計

実質 **8億5,902万円**
の黒字決算

歳入から歳出を単純に差し引くと12億4,811万円の黒字ですが、このうち令和3年度に繰り越して使う経費(財源)が3億8,909万円あるので、実質的な収支はこのようになります。

令和2年度

決算

まずは市の財政状況を学んでみよう

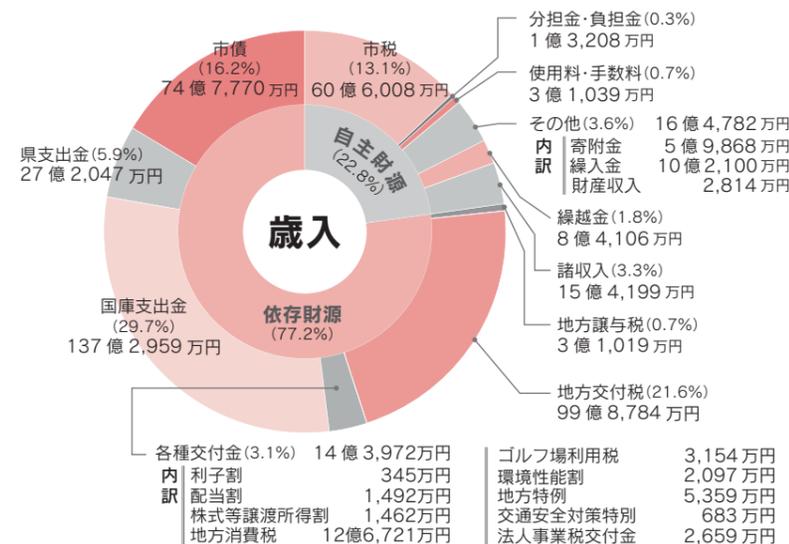
令和2年度にどのくらいの収入があり、どのように使われたのか、市の財政状況とお金の使い道については次の通りです。

☎ 財政課 ☎ 32-1748

歳入

461億9,893万円
前年度比 +97億5,637万円

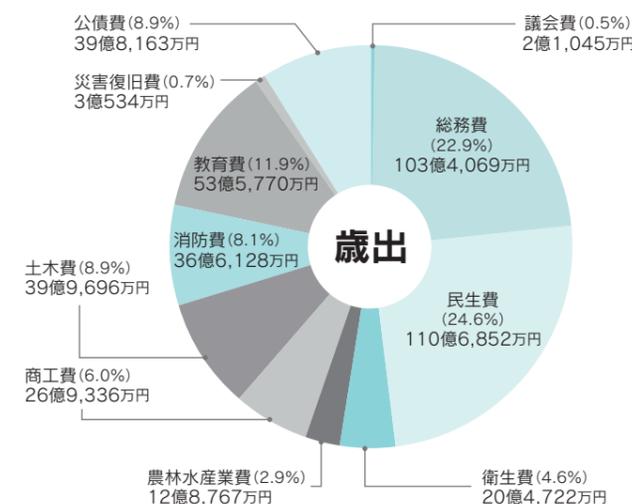
- 市税** 新型コロナの影響で収益が減少するなどしたことによる減
- 繰入金** コロナ対策のための財政調整基金取り崩しなどによる増
- 国庫支出金** 特別定額給付金給付事業などによる増
- 県支出金** 災害公営住宅建設事業の一定程度終了などによる減
- 市債** 給食センター建設工事費や不知火小学校建替工事費などによる増



歳出

449億5,082万円
前年度比 +98億1,632万円

- 総務費** 本庁舎大規模改修工事費、小川支所移転改修工事業務委託料、特別定額給付金事業費などによる増
- 民生費** ひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世代臨時特別給付金などによる増
- 農林水産業費** 生産総合事業補助金や県営湛水防除事業負担金などによる減
- 商工費** プレミアム付商品券業務委託料や事業持続化対策特別支援金などによる増
- 土木費** 建物購入費や道路新設改良工事費などによる減
- 災害復旧費** 本庁舎災害復旧工事費や道路災害復旧工事費などによる増



一般会計の決算状況

令和2年度の歳出決算額は、コロナ対策関連経費が大きく影響し、市充足以降、最も多い450億円となりました。

コロナの感染防止や経済への対策として約88億円支出しています。

■**主な感染症対策関連経費**
コロナ対策・経済対策の中でも決算額の大きな増加要因は、国民一人あたりに10万円を給付した、国の「特別定額給付金事業」(約59億円)です。

市独自で、「コロナに負けない!100%プレミアム付き商品券事業」を2回にわたり実施(約22億円)。子育て世帯に対しては、「子育て応援商品券事業」(約1億円)として1万円の商品券を給付しました。

コロナの影響を受けている小規模企業者や農林漁業者に対しては、つなぎ資金

の利子補給や保証料を助成。さらに「事業持続化対策特別支援金」制度をつくり、再起の糧として事業全般に使える10万円を給付し支援。外出自粛要請などで特に影響を受けた飲食店には、追加で30万円の支援を実施(総額約1億円)しました。

■**財政運営—まとめ—**
合併後最大の歳入歳出決算額となりましたが、限られた歳入財源の中で、熊本地震からの復興、公共施設の更新、社会保障対策などに可能な範囲で適切に対応。自然災害やコロナ対策にも迅速に取り組みしました。引き続き、健全な財政基盤を維持し、市が掲げる「ちょうどいい!住みやすさを実感できる都市・宇城」の実現に向け取り組んでいきます。

